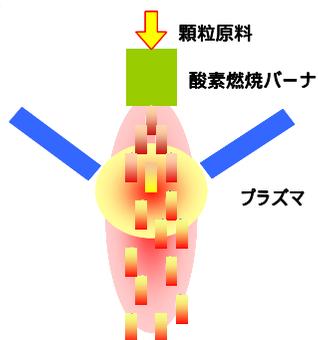


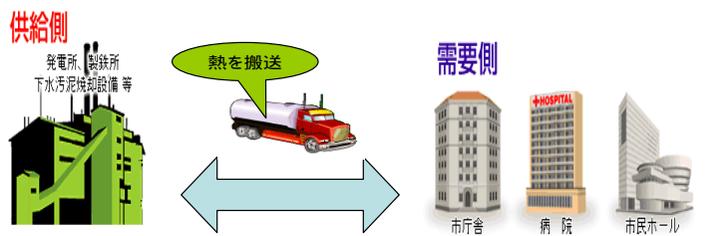
超燃焼システム技術

燃焼を省く又は効率的に行うことにより製造プロセスの省エネを図る技術。
例：プラズマ技術によるガラス製造技術等



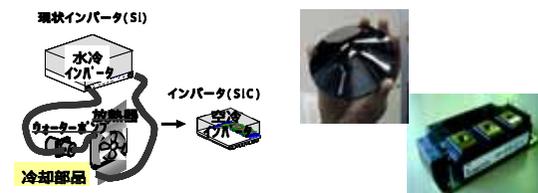
時空を超えたエネルギー利用技術

余剰エネルギーを時間的・空間的な制約を超えて利用することにより省エネを図る技術。
例：工場の廃熱を、遠方の需要地へ輸送し、有効利用する技術等



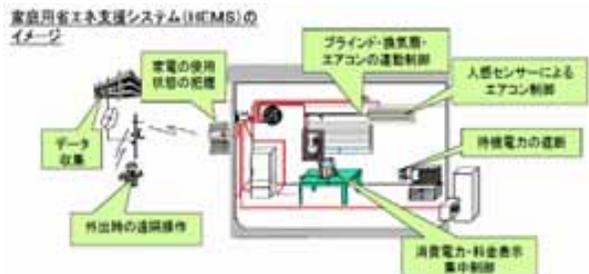
次世代省エネデバイス技術

幅広い分野で使用される半導体などのデバイスの高性能化により省エネを図る技術。
例：シリコンカーバイド(SiC)を用いた変圧器・モーター等の省電力化技術等



省エネ型情報生活空間創生技術

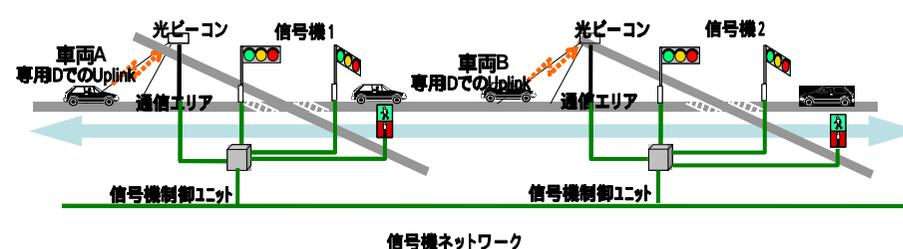
生活スタイルの変化を踏まえ、高効率機器とIT技術との融合により省エネを図る技術。
例：人感センサーによって、空調、照明等を統合管理する技術等



先進交通社会確立技術

・輸送機器の効率化とモーダルシフトなど利用形態の高度化により省エネを図る技術。
例：自動車の燃費改善技術、ITを利用した信号制御(下図参照)、新交通システム技術等

(走行車両の挙動にあわせた信号制御技術)



6月14日	<p><u>省エネルギー部会開催</u></p>	<p>(参考)他審議会の動き</p>
夏～秋	<p><u>政策小委員会において集中的に議論</u></p> <p>住宅・建築物対策については国土交通省社会資本整備審議会での検討と連携。</p>	
年内(P)	<p><u>省エネ部会 取りまとめ</u></p>	<p>8月上旬 産構審・中環審合同部会 ・京都議定書目標達成計画の改定に向けた中間取りまとめ</p> <p>12月(P) 産構審・中環審合同部会 最終取りまとめ</p> <p>需給部会最終取りまとめ</p> <p>3月(P) 京都議定書目標達成計画の改定</p>

1. 産業部門

工場・事業場の省エネ取組を業種、事業ごとに客観的に評価できないか。
従来の工場単位の取組に加え、企業単位・事業部単位の省エネ取組を評価・推進できないか。
中堅・中小企業の省エネ取組を更に支援できないか。
大企業による中小企業の省エネ支援等複数事業者の省エネ連携を促進できないか。

2. オフィス、商業、サービス等業務部門

事業場の省エネ取組を業種、事業ごとに客観的に評価できないか。
複数の事業場を有する企業の場合、企業単位の省エネ取組を評価・推進できないか。
ビルオーナーがテナントと協力した省エネ取組を評価・推進できないか。
省エネ性能の高いビルが市場で評価・選択されるようにできないか。

3. 家庭・住宅部門

更なる省エネ機器の拡大、普及が図れないか。
住宅については、以下を検討できないか。
- 躯体と設備の一体化を通じた省エネ基準の整備
- 省エネ措置の実効性の向上
- 省エネ性能の可視化
- 省エネ住宅に対する支援策
省エネ家電、省エネ住宅の普及等を積極的に広報すべきではないか。

4. 運輸部門

改正省エネ法の着実な施行を行うとともに、モーダルシフト、交通流対策、エコドライブの普及等を総合的に検討すべきではないか。

5. その他

省エネルギー技術戦略に基づき、具体的な取組を進めるべきではないか。
省エネ広報、普及啓発、教育等国民意識の高まりが必要ではないか。